

Ⅲ-3 若年層への支援

1. 完全失業率

付表Ⅲ-3-1 性・年齢階級別完全失業率(都・全国)

<都>

(単位:%)

		全体	男性	女性
平成30 (2018) 年	総数	2.6	2.7	2.4
	15～24歳	3.1	3.3	2.7
	25～34歳	3.5	3.7	3.4
	35～44歳	2.3	2.7	2.0
	45～54歳	2.2	2.1	2.3
	55～64歳	2.4	2.5	2.3
	65歳以上	1.9	2.2	1.4
令和元 (2019) 年	総数	2.3	2.5	2.2
	15～24歳	3.4	3.3	3.6
	25～34歳	3.0	3.2	2.7
	35～44歳	2.1	2.1	2.0
	45～54歳	1.9	1.9	2.0
	55～64歳	2.2	2.6	1.4
	65歳以上	1.9	2.1	1.5
令和2 (2020) 年	総数	3.1	3.3	2.8
	15～24歳	4.5	5.8	3.6
	25～34歳	3.9	4.0	3.7
	35～44歳	2.6	3.0	2.2
	45～54歳	2.5	2.2	2.9
	55～64歳	3.2	3.6	2.7
	65歳以上	2.5	3.0	1.4

資料:東京都総務局「東京の労働力」(令和2年平均)

<全国>

(単位:%)

		全体	男性	女性
平成30 (2018) 年	総数	2.4	2.6	2.2
	15～24歳	2.6	2.7	2.4
	25～34歳	3.4	3.4	3.3
	35～44歳	2.2	2.3	2.2
	45～54歳	2.0	2.1	2.0
	55～64歳	2.3	2.5	2.0
	65歳以上	1.5	2.1	0.8
令和元 (2019) 年	総数	2.4	2.5	2.2
	15～24歳	2.5	2.6	2.3
	25～34歳	3.2	3.5	2.9
	35～44歳	2.2	2.1	2.1
	45～54歳	2.0	2.0	1.9
	55～64歳	2.1	2.4	1.9
	65歳以上	1.5	2.0	0.8
令和2 (2020) 年	総数	2.4	2.4	2.4
	15～24歳	4.6	5.0	4.1
	25～34歳	3.9	4.1	3.7
	35～44歳	2.5	2.7	2.3
	45～54歳	2.3	2.4	2.3
	55～64歳	2.6	2.9	2.1
	65歳以上	1.7	2.4	1.1

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(令和2年平均)

2. 年齢階級別フリーター数の推移

付表Ⅲ-3-2 年齢階級別フリーター数の推移(全国)

(単位:万人)

	男性		女性			
		15～24歳	25～34歳	15～24歳	25～34歳	
平成15(2003)年	98	55	43	119	64	55
平成16(2004)年	95	49	46	119	66	53
平成17(2005)年	89	44	45	112	60	52
平成18(2006)年	83	42	41	104	53	51
平成19(2007)年	81	39	42	100	50	50
平成20(2008)年	76	37	39	94	46	48
平成21(2009)年	81	38	43	97	49	48
平成22(2010)年	80	37	43	103	49	54
平成23(2011)年	82	36	46	94	47	47
平成24(2012)年	82	34	48	98	43	55
平成25(2013)年	84	35	49	98	45	53
平成26(2014)年	80	31	49	99	42	57
平成27(2015)年	78	31	47	89	39	50
平成28(2016)年	73	28	45	82	35	47
平成29(2017)年	70	29	41	82	35	47
平成30(2018)年	66	26	40	77	35	42
令和元(2019)年	66	27	39	72	32	40
令和2(2020)年	67	29	38	69	30	39

注1:ここでいう「フリーター」の人数は、若年層(15～34歳の男性(卒業生)、女性(卒業で未婚の者))のパート・アルバイト及びその希望者で、下記①～③の合計である。

①「パート・アルバイト」での雇用者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者

注2:平成23(2011)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和2年平均)

3. 年齢階級別若年無業者数の推移

付表Ⅲ-3-3 年齢階級別若年無業者数の推移(全国)

(単位:万人)

	男性		女性			
		15～24歳	25～34歳	15～24歳	25～34歳	
平成13(2001)年	32	14	18	17	7	10
平成14(2002)年	40	18	22	24	11	13
平成15(2003)年	41	17	24	23	11	12
平成16(2004)年	42	17	25	22	10	12
平成17(2005)年	42	16	26	23	10	13
平成18(2006)年	40	16	24	22	10	12
平成19(2007)年	38	15	23	24	10	14
平成20(2008)年	41	16	25	23	10	13
平成21(2009)年	40	16	24	23	10	13
平成22(2010)年	37	15	22	22	9	13
平成23(2011)年	37	15	22	22	9	13
平成24(2012)年	40	16	24	23	10	13
平成25(2013)年	38	15	23	21	9	12
平成26(2014)年	35	13	22	21	9	12
平成27(2015)年	36	14	22	21	8	13
平成28(2016)年	37	14	23	20	9	11
平成29(2017)年	35	13	22	20	9	11
平成30(2018)年	33	13	20	19	8	11
令和元(2019)年	35	15	20	21	9	12
令和2(2020)年	41	21	20	28	16	12

注1:ここでいう「若年無業者」は、15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

注2:平成23(2011)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(令和2年平均)